

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	93	実施計画番号	43	
事務事業名	教育研修センター事業の充実		事業開始年度	昭和44年
担当課名	指導課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市教育研修センター設置条例 第3条及び同条例施行規則第2条	関連事務事業		
背景や経緯等	学校教育の今日的課題に対応し、教師自身が自己の資質を高めることを視点とした研修機会の提供に努めるとともに、小学校及び中学校において創意工夫ある諸教育活動が展開されるように支援を続けている。			
事務事業の目的	○教育実践の質を高める研修を行う。 ○研究員による学力向上に資する実践的研修を行う。 ○研究協力校や諸指定校等に対する支援を行う。			
実施状況	・教員研修会・講座(年間18回、研修会参加者 延580名) ・研究員(15名)、実践発表会参加者64名 ・小・中学校学習指導研究会(西小、上切田小、十和田湖小、十和田中)参加者合計580名			

## 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	949	936	1,328
うち一般財源	949	936	1,328
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	研修会・講座の回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	18	18	17	
	活動指標名②	研修会・講座の参加者				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	580	580	580	
成果指標	成果指標名①	県学習状況調査における小学校5年生の平均通過率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	76	76	76
			実績値	72.7	73.6	
			達成度(%)	96%	97%	
	成果指標名②	県学習状況調査における中学校2年生の平均通過率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		%	目標値	65	65	65
		実績値	59.0	64.7		
		達成度(%)	91%	100%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	93
計画No	43

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 研修後のアンケートでは、どの研修会・講座も参加者から好評であり、内容が濃く質の高い研修機会を提供できた。今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していきたい。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b> 公開発表を行うことは、市内小・中学校の教育活動の活性化と教職員の資質向上につながっている。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 講師謝礼、消耗品等の必要最小限の経費で実施している。コストを削減すれば、研修内容の質的低下が免れず、その余地はないと考える。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 研修会参加や研究員募集は、市内全小・中学校から広く公募しており、研修内容の伝達は、公平性を保たれている。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
個を生かし生きる力と夢・希望・志をはぐくむために、学校教育の今日的課題に対応し、教師自身が自己の資質を高めることを視点とした教員研修会を更に充実させ、教員の指導力の向上を図るため、今後も継続していく必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
内容が濃く、質の高い研修会を提供するために、今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していく。